



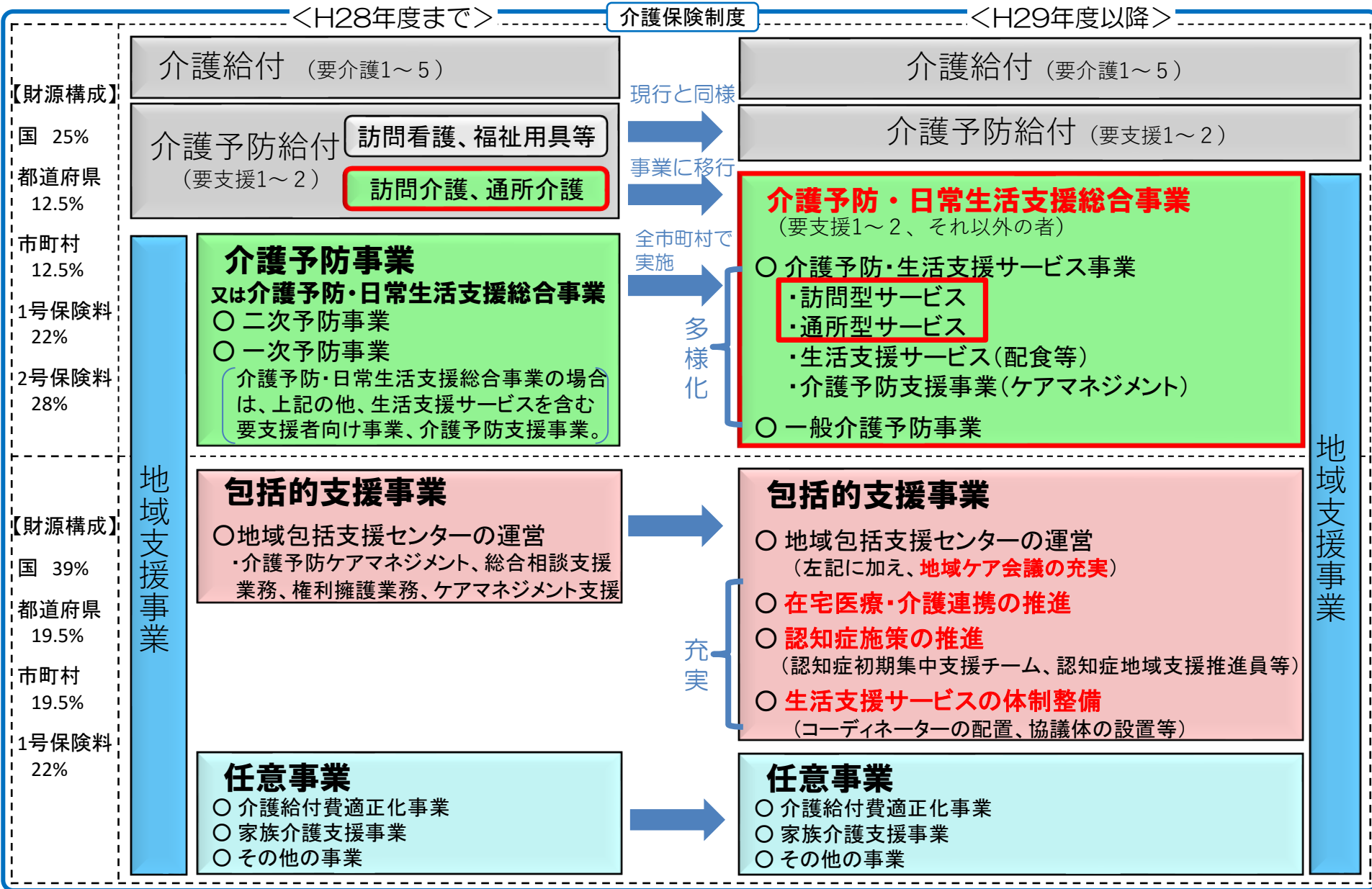
選ばれて住み継がれるまち

十日町市

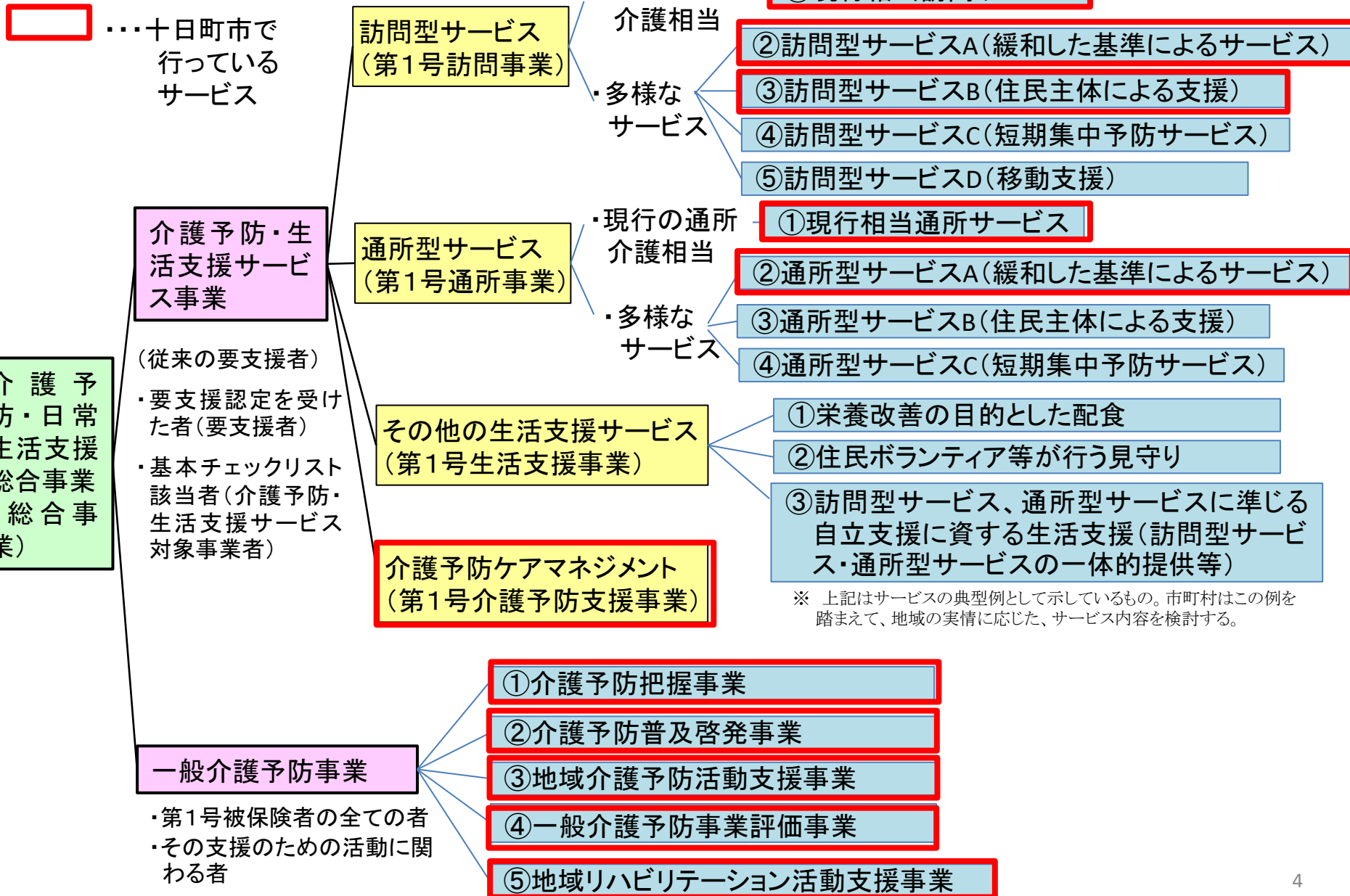
十日町市 介護予防・日常生活支援総合事業

十日町市 市民福祉部 地域ケア推進課

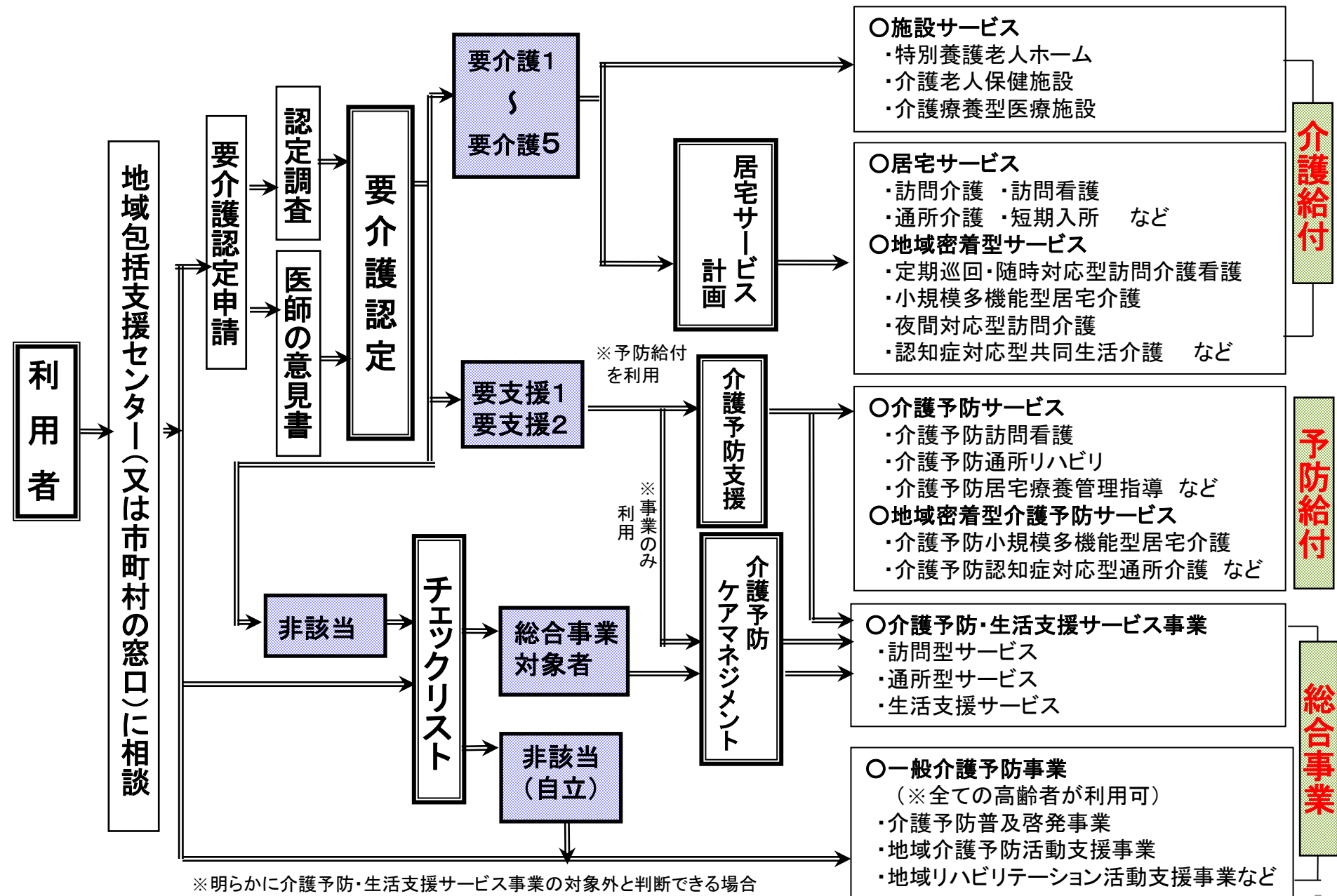
地域支援事業の全体像



十日町市における総合事業の構成



【参考】介護サービスの利用の手続き



現行相当サービス・緩和した基準によるサービス(サービスA)の基本事項

| | ①現行相当のサービス | ②緩和した基準によるサービス (サービスA) |
|---------|--|---|
| 基本的な考え方 | ○すでにサービスを利用して、今後もサービスの利用継続が必要なケース | ○既存の事業所からの参入を促進しつつ、各事業所において多様なサービス提供ができるようにする ○様々な基準を緩和した中で、多様な団体が既存事業所と同じようにプロとして、新しいサービスの提供を図れるよう、指定事業者として質を維持して行く ○人員基準緩和を最大限有効活用し、介護人材の底上げを図る |
| 対象者 | ○要支援 1・2 の認定者 ○基本チェックリストに該当した方 | |
| 主な対象者 | ○身体介助が必要な方 ○認知症症状がある等、専門知識に基づく関わりが必要な方 ○医療的なケアが必要な方 | ○身体介助を伴わない生活援助が必要な方 ○ミニデイサービス、運動・レクリエーションなどを通じた機能訓練を中心とした通所サービスが必要な方 |
| 実施方法 | ○事業者指定 | |
| 指定申請 | ○平成27年3月31日に介護予防訪問介護、介護予防通所介護の指定を受けている事業者は、現行相当の指定を受けたものとみなされるため、手続きは不要(みなし指定) ⇒平成30年3月末で期間満了となり指定申請が必要 ○みなし指定の有効期限は、平成30年3月31日までとし、更新する場合は市に申請が必要 | ○新たに市に指定申請が必要 |
| 指定手数料 | ○定められた手数料を徴収する。 ※但し、総合事業移行期(平成29年4月1日から平成30年4月1日)において、既存事業者については特例措置あり。 | |
| 指定の有効期間 | ○指定の有効期間は、6年とする。ただし、既存の介護事業所で一体的に訪問・通所サービスを実施する場合は、有効期間の満了日について、総合事業移行期の特例により、当初の申請による有効期間の満了日と同日とできるよう6年以内の年限で指定有効期間を定める調整が可能。 | |
| 利用者負担割合 | ○原則 1 割、一定以上の所得者は 2 割(介護給付と同様の措置)⇒本年中途から一定の所得者は 3 割となる | |
| 限度額管理 | ○限度額管理の対象。国保連で管理 ○事業対象者(チェックリスト該当者)の利用限度額は、要支援 1 と同様とする。但し、介護予防ケアマネジメントの結果により要支援 2 の限度額とする場合もあり。 | |

現行orサービスAの判断は地域包括支援センター(ケアマネジャー)が行います

十日町市総合事業 訪問型サービスのサービス内容及び基準

| サービス種別 | 現行の介護予防訪問介護相当サービス | 緩和した基準によるサービス（訪問型サービスA） |
|----------------|---|--|
| サービス内容 | ○訪問介護員による身体介護、生活援助 （老計第10号に定める身体介護、生活援助の提供） | ○身体介護（排泄・食事介助、清拭・入浴等）を含まない、 調理、掃除、買い物代行等（老計第10号定義）の生活援助 |
| 対象者とサービス提供の考え方 | ○すでにサービスを利用しているケースで、サービスの利用の継続が必要なケース ○身体介護が必要なケース ○認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う者 ○退院直後で状態変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者 ○特殊な病気・症状等により、高度な投薬援助等が必要な者 | ○身体介護が不要なケース ○生活援助が必要なケースで、柔軟なサービス提供を図りつつ、ケアマネジメントにより自立支援に資するケース |
| 実施方法 | 事業者指定 | |
| 人員基準 | ①管理者 常勤・専従1人以上 ②訪問介護員等 常勤換算2.5人以上 （介護福祉士、介護職員初任者研修等修了者） ③サービス提供責任者 常勤の訪問介護員等のうち、利用者40人に1人以上（一部非常勤可）。ただし、常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者が1人以上配置されている等の事業所は、利用者50人に1人以上（介護福祉士、実務研修修了者、3年以上介護等の業務に従事した介護職員初任者研修等修了者） | ①管理者 専従1人以上 ※常勤・非常勤は問わない。 ※支障がない場合、他の職務、同一敷地内の他事業所等の職務に従事可能。 ②従事者 1人以上必要数 【資格要件：介護福祉士、介護職員初任者研修等修了者、または市が指定する研修の修了者】 ③訪問事業責任者 従事者のうち必要数 【資格要件：介護福祉士、介護職員実務研修修了者、3カ年以上介護等の業務に従事した介護職員初任者研修等修了者】 |
| 設置基準 | （現行の介護予防訪問介護と同様） | |
| 運営基準 | （現行の介護予防訪問介護と同様） | |
| 介護報酬 | 予防給付と同様 | 予防給付の8割 |
| 加算 | （現行の介護予防訪問介護と同様） | |
| サービス提供者 | 訪問介護員（訪問介護事業者） | 雇用労働者 |

十日町市総合事業 通所型サービスのサービス内容及び基準

| サービス種別 | 現行の介護予防通所介護相当サービス | 緩和した基準によるサービス（通所型サービスA） |
|----------------|--|---|
| サービス内容 | ○旧来の介護予防通所介護と同様のサービス | ○入浴、排泄、食事等の介助を行わないサービス ○運動・レクリエーションを通じて機能訓練を行うミニデイサービス（実施時間：1時間30分～3時間30分程度） |
| 対象者とサービス提供の考え方 | ○入浴、排泄、食事等の介助が必要なケース ○認知機能の低下により日常生活に支障がある症状・行動を伴う者 ○退院直後で状態変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者 ○特殊な病気・症状等により高度な投薬援助等が必要な者 ○集中的に生活機能の向上のトレーニングを行うことで改善・維持が見込まれるケース | ○入浴、排泄、食事等の介助が不要なケース ○利用者の生活機能の向上を目指す |
| 実施方法 | 事業者指定 | |
| 人員基準 | ①管理者 常勤・専従1人以上 ②生活相談員等 専従1人以上 ③看護職員 専従1人以上 （定員10人以下の場合は、看護職員又は介護職員いずれか1人以上） ④介護職員 15人以下 専従1人 15人超 利用者1人につき専従0.2人以上 （生活相談員・介護職員の1人以上は常勤） ⑤機能訓練指導員 1人以上 | ①管理者 専従1人以上 ②従事者 ～15人 専従1人以上 15人～ 利用者1人に必要数 ※支障がない場合、同一敷地内の他事業所等の職務に従事可能。 ※常勤・非常勤は問わない ※生活相談員、看護職員、機能訓練指導員の配置は不要 |
| 設置基準 | ①食堂及び機能訓練室(3㎡×利用定員以上) ②静養室・相談室・事務室 ③消火設備その他の非常災害設備 ④必要なその他の設備・備品 | ①サービスを提供するために必要な場所(3㎡×利用定員以上) ②消火設備その他の非常災害設備 ③必要なその他の設備・備品 |
| 運営基準 | （現行の介護予防通所介護と同様） | |
| 建物基準 | 現行の介護予防通所介護と同様 （老人デイサービスセンター（要設置届出）としての基準） | （建築基準法・消防法等で）「集会場」としての基準を満たすこと ※但し、所管庁においてそれ以上の判断を受けた場合はその基準 |
| 介護報酬 | 予防給付と同様 | 予防給付の8割 |
| 加算 | （現行の介護予防通所介護と同様） | |
| サービス提供者 | 通所介護事業者の従事者 | 雇用労働者 |

サービスを一体的に実施する場合の取扱いについて

◎同一箇所で開催（通所）介護と現行相当訪問（通所）サービス及び訪問（通所）型サービスAを実施する場合

【人員基準の原則】

- ・実施するそれぞれのサービス定員に対して、それぞれのサービスの人員基準に達していることが必要になります。
- ・そのうえで、支障がない場合に兼務できる業務があります。

【設備基準の原則】

- ・実施するサービスのうち、基準が一番厳しいものに合わせる必要があります。
- ・通所サービスについては、食堂・機能訓練室が利用定員に対して必要な広さを有している必要があります。

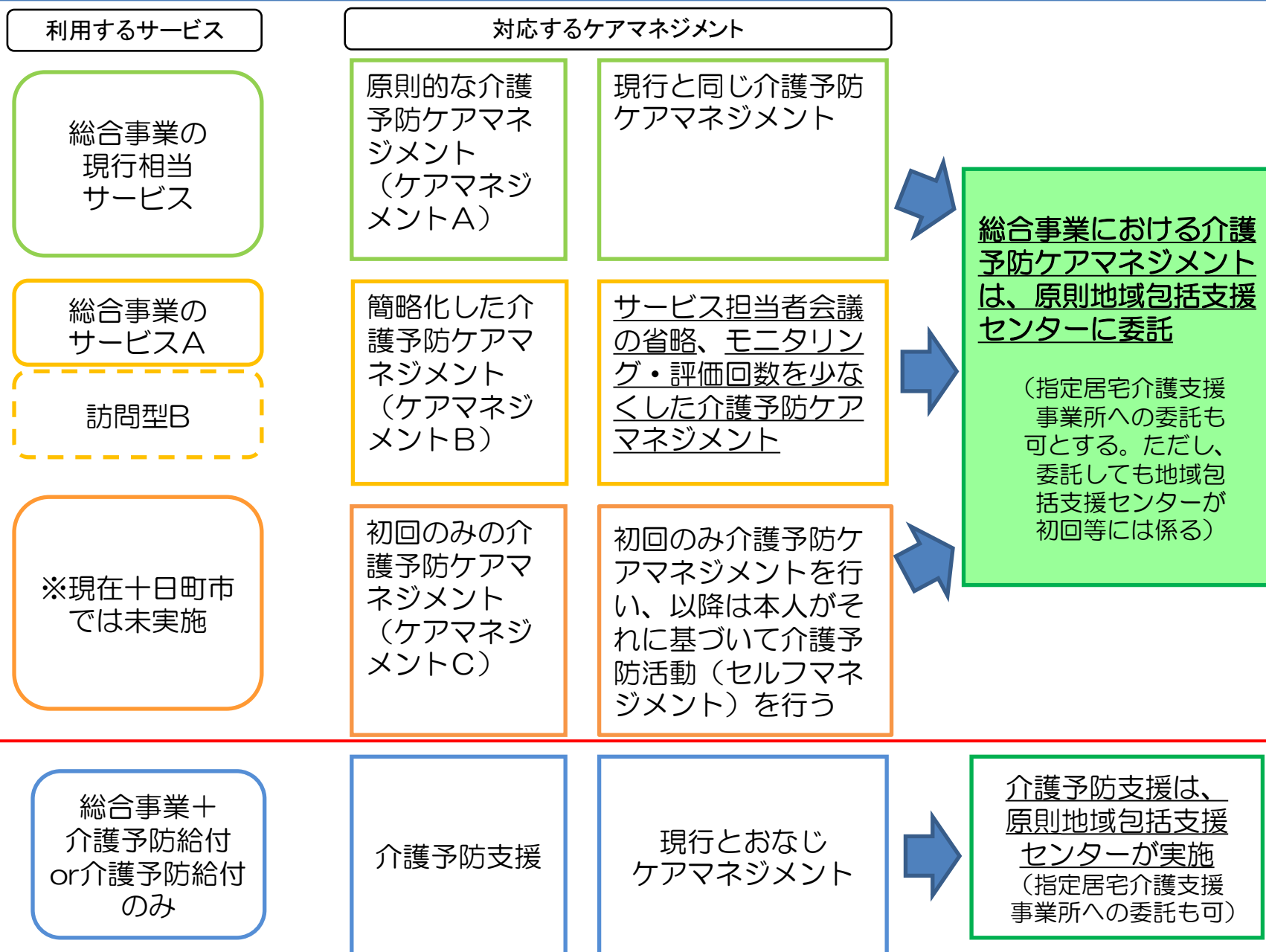
【運営基準の原則】

- ・実施するサービスのうち、基準が一番厳しいものに合わせる必要があります。
- ・通所サービス提供にあたっては、個々のサービス基準で実施可能です。

【同一時間帯に複数サービスを実施する場合の注意】※国通知

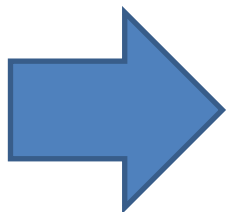
- ・要介護者への処遇に影響を与えないことを前提に、要支援者等について総合事業の基準による人員配置等を可能としています。
- ・プログラム等を分けるなどの実施が必要になります。

総合事業の介護予防ケアマネジメント



◎十日町市内事業所が他団体の被保険者を受け入れる場合（住所地特例者を除く）

- ・（例）A市住民が住所を十日町市に移さずに、十日町市に滞在して十日町市内事業所の総合事業のサービスを使おうとした場合（事業所が市外でサービスを行っている場合も同事例となります）
⇒事業所はA市の総合事業の指定を受けないと総合事業サービスの提供はできません。
⇒なおこの場合、事業所の指定は、A市が定める基準によりA市が行いますので、十日町市の基準に該当していても、A市の基準に該当しない場合は指定を受けられないことがあります。
⇒報酬も、A市の基準によるものになります。

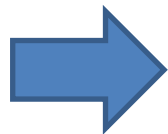


このような方を受け入れている事業所におかれましては、対応が必要になりますので、早期に住所地自治体の介護保険担当又は地域包括支援センター等と相談し、対応をお願いします。

◎定款・運営規程・契約書・重要事項説明書等について

◎当市内の事業所には、定款に総合事業に関する記載を行うように示しています

◎運営規程・契約書・重要事項説明書等についても、同様な対応をお願いしています



申請にあたっては、その点を踏まえた内容となっているか確認をお願いいたします

※詳細は平成30年1月11日付事務連絡「別紙2 総合事業指定申請に伴う定款等の取扱いについて」参照

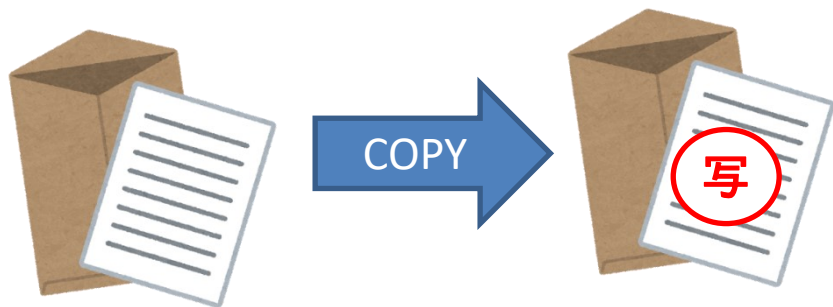
◎当市外の事業所におかれましても、上記と同様にいたしますが、事業所所在地の市町村において、すでに総合事業の指定を受けている場合は、その旨を申し出ていただければ原則了解といたします

⇒但し、単価等について当市と他市町村は設定が違ふことがありますので、その旨の確認をお願いいたします

現行相当とサービスAを同時に指定申請する場合

◎現行相当とサービスAを同時に指定申請する場合

- ・申請書類はそれぞれ別になりますが、現行相当の指定申請書に原本の添付書類があるものについては、サービスAの指定申請書の添付書類にそのコピーをつけて提出いただいて構いません。



現行相当申請書の
添付書類(原本)

サービスA申請書
の添付書類

但し、以下のものはコピー
はできません

- ・申請書そのもの
- ・様式6(体制等に関する届)
- ・様式7(体制等状況一覧表)
- ・様式8(法人代表者等誓約書)
- ・その他申請者の押印が必要なもの
- ・サービスそれぞれ毎に内容が
違うもの